

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 武藤 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 増田 理史

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5473-1800
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	71,931	15.3	2,495		1,892		1,428	130.1
22年3月期	62,387	15.1	213	72.6	224		621	

(注) 包括利益 23年3月期 1,554百万円 (6.6%) 22年3月期 1,457百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.60	9.55	6.0	2.2	3.5
22年3月期	4.17	4.13	2.7	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	89,587	24,391	27.2	163.98
22年3月期	86,414	23,284	26.9	156.53

(参考) 自己資本 23年3月期 24,391百万円 22年3月期 23,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,707	674	1,549	7,795
22年3月期	4,345	1,960	4,871	6,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		3.00	3.00	446	71.9	2.0
23年3月期		0.00		3.00	3.00	446	31.2	1.9
24年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		31.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	9.0	430		800		600		4.03
通期	76,000	5.7	2,950	18.2	2,350	24.1	1,400	2.0	9.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]18ページ「3. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	148,945,611 株	22年3月期	148,945,611 株
期末自己株式数	23年3月期	196,446 株	22年3月期	189,871 株
期中平均株式数	23年3月期	148,752,437 株	22年3月期	148,763,021 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	56,689	15.0	2,305	510.0	1,729		1,166	85.0
22年3月期	49,291	13.2	377	28.8	45	80.4	630	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	7.84		7.79	
22年3月期	4.24		4.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期	85,427		24,072		28.2	161.84		
22年3月期	82,815		23,168		28.0	155.75		

(参考) 自己資本 23年3月期 24,072百万円 22年3月期 23,168百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	27,100	8.4	50		400		300		2.02
通期	60,700	7.1	2,900	25.8	2,200	27.2	1,350	15.8	9.08

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続については、実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(翌連結会計年度の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成23年6月1日(水)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2 . 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(退職給付関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4 . その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、デフレの継続や円高などの懸念材料が見られたものの、新興国向け輸出や設備投資の持ち直し等により、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、3カ年のグループ中期経営計画「SFG 2012」(Speed Flexibility Global 2012)の取組を当連結会計年度よりスタートし、海外事業の強化やエコ関連分野での取組を推し進めてまいりました。

このような諸施策を推進した結果、受注高は715億4百万円(前連結会計年度比11.2%増)、売上高は719億31百万円(同15.3%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は24億95百万円(前連結会計年度は2億13百万円の営業利益)、経常利益は18億92百万円(前連結会計年度は2億24百万円の経常損失)、当期純利益は14億28百万円(前連結会計年度比130.1%増)となりました。

なお、東日本大震災により当社グループの一部の事業拠点において被害がありましたが、操業に影響を及ぼす深刻な被害はなく、当連結会計年度の業績への影響は軽微にとどまりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション機器事業]

モーションコントロール機器部門は、FA機器用クラッチやDDモータが増加したほか、中国向け繊維モータが好調であったことなどにより、受注・売上ともに大幅に増加いたしました。プリンタ部門は、海外向け業務用プリンタが不振であったことにより受注・売上ともに大幅に減少いたしました。駅務・車両制御機器部門は、建設機械用電装品が好調であったことにより、受注・売上ともに増加いたしました。大型搬送システム部門は、空港用地上支援車両が増加し、受注は増加いたしました。航空宇宙部門は、新型航空機の試作から量産への切替期にあることにより受注は減少いたしました。在来機種用の電装品が好調であったことにより、売上は増加いたしました。

この結果、事業全体の受注高は316億71百万円(前連結会計年度比10.2%増)、売上高は320億47百万円(同14.2%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は12億51百万円(同237.9%増)となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

半導体・液晶機器部門は、半導体製造装置用のロボットが好調で、受注・売上ともに大幅に増加いたしました。自動車用試験装置部門は、受注は前年並みの水準で推移いたしました。電気・ハイブリッド自動車向け試験装置が増加し、売上は増加いたしました。振動機部門は、一般振動機が国内外ともに好調で、受注・売上ともに増加いたしました。パーツフィーダ部門は、精密パーツフィーダが好調で、受注・売上ともに増加いたしました。発電・産業電機部門は、受注は前年並みの水準で推移いたしました。売上は一般産業向け電気設備が低調であったことにより減少いたしました。社会シ

ステム（官公庁向け電気設備）部門は、受注は大幅に減少いたしました。前年度の受注増加の影響等により売上は増加いたしました。

この結果、事業全体の受注高は 256 億 88 百万円（前連結会計年度比 13.8%増）、売上高は 256 億 57 百万円（同 24.9%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は 11 億 6 百万円（前連結会計年度は 74 百万円の営業損失）となりました。

[サポート&エンジニアリング事業]

半導体向け搬送システムの工事や病院搬送システムが増加し、事業全体の受注高は 141 億 45 百万円（前連結会計年度比 8.9%増）、売上高は 142 億 26 百万円（同 3.2%増）となりました。また、損益面については、営業利益は 1 億 16 百万円（前連結会計年度は 53 百万円の営業損失）となりました。

（注）「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、セグメントの見直しを行ったため、従来の「モーション精密機器事業」「搬送機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」の 3 区分から、「モーション機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」「サポート&エンジニアリング事業」の 3 区分へ変更しております。なお、前連結会計年度の数値についても同様の変更を行い、前連結会計年度との比較を記載しております。

（翌連結会計年度の見通し）

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響による生産活動の低下等の懸念はありますものの、新興国経済の堅調な成長を背景に引き続き緩やかな回復基調の下で推移することが期待されます。

今回の震災に起因する当社グループへの影響につきましては、継続的に情報収集、分析、評価等を行い、調達が困難な資材の確保に努めるなどメーカーとして安定的に製品を供給できる体制作りにより万全を尽くし、一日も早い復興に向けて、お客様に対しできる限りの支援・製品の供給を行ってまいります。なお、今後、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

現時点における平成 24 年 3 月期の通期見通しは、次の通りであります。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 24 年 3 月期通期連結業績予想	76,000	2,950	2,350	1,400
平成 23 年 3 月期通期連結業績実績(参考)	71,931	2,495	1,892	1,428
増減率	5.7%	18.2%	24.1%	2.0%

（注）業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は895億87百万円となり、前連結会計年度末より31億72百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が28億83百万円、現金及び預金が14億72百万円それぞれ増加したこと、有形固定資産が11億43百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、651億96百万円となり、前連結会計年度末より20億65百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が17億10百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、243億91百万円となり、前連結会計年度末より11億6百万円増加いたしました。これは、主として当期純利益の計上等により利益剰余金が9億82百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億72百万円増加し、当連結会計年度末には77億95百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、37億7百万円となりました。これは、売上債権の増加29億4百万円等がありましたが、減価償却費25億11百万円の計上、税金等調整前当期純利益18億44百万円の計上、仕入債務の増加17億25百万円及び前払年金費用の減少11億28百万円等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、6億74百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億45百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、15億49百万円となりました。これは、社債の償還による支出5億55百万円、短期借入金及び長期借入金の純減少(調達から返済を差し引いた金額)5億23百万円及び配当金の支払4億43百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%) (* 1)	25.5	25.2	23.4	26.9	27.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) (* 2)	5.9	20.8	17.6	8.7	9.9
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) (* 3)	13.7	4.6	4.6	7.4	7.0

(* 1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(* 2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(* 3) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M & A 資金等に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の配当方針と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり3円として来る平成23年6月29日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、成長し続けるシンフォニアテクノロジーグループを実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長力強化により安定収益体制を確かなものとし、財務体質を強化していくことが重要と考えております。

そのため、収益性を示す指標として「売上高営業利益率」を、財務体質の健全性を示す指標として「ネットDEレシオ(*)」を経営指標とし、その達成に努めてまいります。

*「ネットDEレシオ」= (有利子負債－現預金) / 純資産

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2010年を初年度とする新中期経営計画「SFG 2012」(Speed Flexibility Global 2012)」を策定し、取組を行っております。

[新中期経営計画の骨子]

1. 基本方針

今後の成長が期待される中国等アジア新興国での事業拡大とともに環境・エコロジー分野での事業創出を行い、既存顧客・市場の変化にも対応し、企業基盤を更に強化することを重点として、環境の変化にスピーディーに適応しながら、当社グループがグローバルに成長することを基本方針といたします。

2. 経営基本戦略

①海外展開

中国・タイの生産拠点の拡充や生産品目の拡大、海外調達比率の向上によりコスト競争力強化を図るとともに、既存のタイ・シンガポールに加えて新たに中国に設立した販売・サービス拠点(昕芙旋雅商貿(上海)有限公司)を活用して新規顧客・販売網を開拓し、アジア地域での事業拡大に取り組んでまいります。

②環境・エコロジー製品の拡大

環境・エコロジーに対する関心の高まりを受け、CO₂削減に寄与する自動車、産業車両のハイブリッド化や電動化、自然エネルギーを利用した分散型電力供給システムなどの製品を創出してまいります。

③事業基盤強化

全社技術部門の融合と協業による新しい複合技術が生まれる風土づくり、最先端の自動化生産設備やIT生産管理の構築による国内工場の生産性向上に取り組み、強固な事業基盤を構築して

まいります。

④経営システムの改革とグループ経営強化

事業の国際化に向けて、次世代経営者・次世代リーダーの育成に注力し、経営マインドをもった人材・グローバル感覚を備えた人材の創出を図っていくとともに、I F R S 移行に備えた経営システムの整備、グループ経営の効率化に取り組んでまいります。

3. 経営目標

	10年度計画	10年度実績	11年度計画	12年度計画
売上高(百万円)	72,000	71,931	79,000	90,000
営業利益(百万円)	2,000	2,495	3,600	4,900
営業利益率	2.8%	3.5%	4.6%	5.4%
ネットDEレシオ	1.3倍	1.2倍	1.1倍	0.9倍

(注) 計画欄には、本中期経営計画策定時の目標値を記載しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	7,826
受取手形及び売掛金	19,495	22,379
商品及び製品	712	1,001
仕掛品	9,859	9,617
原材料及び貯蔵品	5,727	6,251
繰延税金資産	1,166	1,308
その他	1,211	1,684
貸倒引当金	△250	△277
流動資産合計	44,276	49,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,238	9,866
機械装置及び運搬具（純額）	4,119	3,396
工具、器具及び備品（純額）	1,128	923
土地	14,203	14,172
リース資産（純額）	71	236
建設仮勘定	69	91
有形固定資産合計	29,831	28,688
無形固定資産		
のれん	450	150
リース資産	59	54
その他	145	146
無形固定資産合計	654	350
投資その他の資産		
投資有価証券	4,791	5,120
長期貸付金	386	280
前払年金費用	5,016	3,887
繰延税金資産	189	207
その他	2,468	1,427
貸倒引当金	△1,201	△168
投資その他の資産合計	11,651	10,756
固定資産合計	42,138	39,794
資産合計	86,414	89,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,586	15,296
短期借入金	20,463	19,640
未払費用	3,464	3,755
未払法人税等	71	986
未払消費税等	522	489
受注損失引当金	450	572
その他	2,194	1,577
流動負債合計	40,753	42,318
固定負債		
長期借入金	16,925	17,225
繰延税金負債	1,540	1,261
再評価に係る繰延税金負債	2,221	2,221
退職給付引当金	572	591
役員退職慰労引当金	55	67
環境対策引当金	320	319
その他	740	1,189
固定負債合計	22,376	22,878
負債合計	63,130	65,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	8,825	9,807
自己株式	△52	△53
株主資本合計	19,382	20,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	689
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	3,360	3,360
為替換算調整勘定	—	△21
その他の包括利益累計額合計	3,902	4,027
純資産合計	23,284	24,391
負債純資産合計	86,414	89,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,387	71,931
売上原価	50,600	56,693
売上総利益	11,787	15,237
販売費及び一般管理費	11,574	12,742
営業利益	213	2,495
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	133	78
固定資産売却益	—	21
受取保険金	84	—
受取保証料	—	31
補助金収入	74	—
為替差益	18	15
その他	89	60
営業外収益合計	404	211
営業外費用		
支払利息	584	523
その他	257	290
営業外費用合計	842	813
経常利益又は経常損失(△)	△224	1,892
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	275
退職給付信託設定益	684	—
土地売却益	308	—
特別利益合計	993	275
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	323
環境対策引当金繰入額	144	—
社名変更費用	62	—
特別損失合計	206	323
税金等調整前当期純利益	561	1,844
法人税、住民税及び事業税	172	967
法人税等調整額	△232	△552
法人税等合計	△59	415
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,428
当期純利益	621	1,428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	148
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△21
その他の包括利益合計	—	125
包括利益	—	1,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,554
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,156	10,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,156	10,156
資本剰余金		
前期末残高	453	452
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	452	452
利益剰余金		
前期末残高	8,651	8,825
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	621	1,428
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	174	982
当期末残高	8,825	9,807
自己株式		
前期末残高	△50	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△52	△53
株主資本合計		
前期末残高	19,210	19,382
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	621	1,428
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	171	981
当期末残高	19,382	20,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△292	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	148
当期変動額合計	832	148
当期末残高	540	689
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△1
当期変動額合計	4	△1
当期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,360	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,360	3,360
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	—	△21
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,065	3,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	836	125
当期変動額合計	836	125
当期末残高	3,902	4,027
純資産合計		
前期末残高	22,276	23,284
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	621	1,428
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	836	125
当期変動額合計	1,008	1,106
当期末残高	23,284	24,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561	1,844
減価償却費	2,864	2,511
減損損失	1	3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△591	122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	144	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△1,005
受取利息及び受取配当金	△138	△82
支払利息	584	523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	323
退職給付信託設定損益 (△は益)	△684	—
土地売却損益 (△は益)	△308	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△347	△2,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,530	△575
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,511	1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,087	1,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	△22
その他	△815	557
小計	5,215	4,181
利息及び配当金の受取額	149	71
利息の支払額	△588	△527
法人税等の支払額	△431	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,345	3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	0	—
有形固定資産の取得による支出	△2,194	△645
有形固定資産の売却による収入	409	63
投資有価証券の取得による支出	△131	△121
投資有価証券の売却による収入	42	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	—
貸付けによる支出	△23	△17
貸付金の回収による収入	24	122
その他	62	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,960	△674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,460	1,820
長期借入れによる収入	5,240	5,260
長期借入金の返済による支出	△5,198	△7,603
社債の償還による支出	—	△555
配当金の支払額	△444	△443
その他	△8	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,871	△1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,486	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	8,810	6,323
現金及び現金同等物の期末残高	6,323	7,795

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、シンフォニア商事(株)、シンフォニアエンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S & Sエンジニアリング、(株)ダイケン及びその子会社である達機(香港)有限公司の8社であります。
非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等5社であります。
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
持分法を適用していない非連結子会社(5社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は主として定率法によっております。

(リース資産を除く)

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、当社において、当連結会計年度末の年金資産が退職給付債務(未認識会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。
役員退職慰労引当金	連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は332百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は371百万円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,457 百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	1,457 百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	832 百万円
繰延ヘッジ損益	4 百万円
計	836 百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2.退職給付債務に関する事項		
イ.退職給付債務(注1)	14,071 百万円	12,899 百万円
ロ.年金資産	9,208 百万円	7,656 百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,863 百万円	5,243 百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	7,244 百万円	5,795 百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	2,072 百万円	2,752 百万円
ヘ.未認識過去勤務債務	8 百万円	7 百万円
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,444 百万円	3,296 百万円
チ.前払年金費用	5,016 百万円	3,887 百万円
リ.退職給付引当金(ト-チ)	572 百万円	591 百万円

(注1)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用(注1)	713 百万円	664 百万円
ロ.利息費用	385 百万円	333 百万円
ハ.期待運用収益	70 百万円	90 百万円
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,448 百万円	1,448 百万円
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	455 百万円	360 百万円
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	0 百万円	0 百万円
ト.その他(注2)	90 百万円	80 百万円
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,022 百万円	2,796 百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(注2)確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
イ.退職給付見込額の期間配分方法		
ロ.割引率	2.5%	2.5%
ハ.期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ.過去勤務債務の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モーション機器事業」、「パワーエレクトロニクス機器事業」、「サポート&エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品、サービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品、サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、駅務関連機器、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、小形風力発電システム 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィーダ、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器 等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	モーション機器	パワーエレクトロニクス機器	サポート&エンジニアリング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,062	20,541	13,783	62,387	-	62,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	467	1,020	3,223	4,711	4,711	-
計	28,529	21,561	17,007	67,098	4,711	62,387
セグメント利益又は損失()	370	74	53	242	29	213
セグメント資産	39,857	29,986	8,526	78,369	8,045	86,414
その他の項目						
減価償却費(のれん以外)	1,281	1,116	152	2,550	-	2,550
のれんの償却額	-	-	300	300	14	314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	346	282	85	714	-	714

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産11,218百万円及びセグメント間消去等 3,172百万円が含まれています。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	モーション 機 器	パ ワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	サ ポ ー ト & エ ン ジ ニ ア リ ン グ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,047	25,657	14,226	71,931	-	71,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	587	3,977	5,087	5,087	-
計	32,570	26,244	18,203	77,018	5,087	71,931
セグメント利益又は損失()	1,251	1,106	116	2,474	21	2,495
セグメント資産	40,397	30,381	8,984	79,763	9,824	89,587
その他の項目						
減価償却費 (のれん以外)	1,110	977	123	2,211	-	2,211
のれんの償却額	-	-	300	300	-	300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	842	293	64	1,200	-	1,200

(注) 1.調整額の内容は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産12,895百万円及びセグメント間消去等 3,071百万円が含まれています。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

地域ごとの情報(売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
53,616	3,780	4,991	62,387

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,898	7,144	3,888	71,931

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	156.53 円	163.98 円
1株当たり当期純利益	4.17 円	9.60 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.13 円	9.55 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	621	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	621	1,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,763	148,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,718	927
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,718)	(927)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (普通株式2,595,000株) なお、平成21年7月31日 で行使期間は終了して おります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成23年6月29日付）

1. 代表取締役の取締役退任（平成23年6月29日付予定）

氏名	新役職名	現役職名	退任の理由
やま だ えい じ 山 田 英 二	常勤監査役	代表取締役副社長	任期満了のため

2. 役員人事（平成23年6月29日付予定）

(1) 新任取締役候補

取締役	あお だ まさる 青 田 勝	(現 顧問 電機システム本部 本部長代理)
取締役	まつ おか たか お 松 岡 孝 夫	(現 理事 電機システム本部 豊橋製作所 電機システム工場 技術部長)
取締役	たか はし よし あき 高 橋 芳 明	(現 理事 経営企画部 電子精機本部担当部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	やま だ えい じ 山 田 英 二	[当社 常勤監査役 就任予定]
取締役	むら かみ りょう ぞう 村 上 亮 造	[当社 顧問 就任予定]
取締役	こう げ やす はる 高 下 泰 治	[当社 顧問 兼 (株)S&Sエンジニアリング 取締役社長 就任予定]

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	やま だ えい じ 山 田 英 二	(現 代表取締役副社長)
-------	----------------------	--------------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	すず き しゅう いち 鈴 木 秀 一	[当社 顧問 就任予定]
-------	------------------------	--------------

(5) 新役付取締役候補

専務取締役	か どう かず みち 加 藤 一 路	(現 常務取締役)
常務取締役	ふる たに こう ぞう 古 谷 浩 三	(現 取締役)
常務取締役	さい どう ふみ のり 斉 藤 文 則	(現 取締役)

なお、上記による第87回定時株主総会後の役員は次のとおりとなります。

代表取締役社長	武藤昌三
代表取締役専務	一木春生
専務取締役	加藤一路
常務取締役	大森誠
常務取締役	古谷浩三
常務取締役	斉藤文則
取締役	増子博一
取締役	木本伸一
取締役	小原孝秀
取締役	信貴幹夫
取締役	常光茂久
取締役	青田勝
取締役	松岡孝夫
取締役	高橋芳明
常勤監査役	渡辺壯嘉
常勤監査役	山田英二
監査役(非常勤)	野本俊輔
監査役(非常勤)	廣田邦彦

(注) 上記の役員の異動については、本日(平成23年5月13日)、別途資料投函済です。

以上